

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第32期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466(86)8660
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒澤 研治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区南幸二丁目20番5号（横浜本社）
【電話番号】	045(317)1252
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニットリーダー 新国 泰正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,847,849	6,808,122	7,010,482	7,467,510	7,051,943
経常利益 (千円)	408,294	268,257	434,517	769,327	296,161
当期純利益 (千円)	241,640	148,145	250,697	276,249	117,976
純資産額 (千円)	2,491,922	2,577,004	2,777,233	2,991,452	3,055,725
総資産額 (千円)	6,084,981	6,097,636	6,186,818	6,038,944	6,285,907
1株当たり純資産額 (円)	396.13	411.80	443.85	478.09	488.36
1株当たり当期純利益 (円)	36.54	23.67	40.06	44.15	18.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	42.3	44.9	49.5	48.6
自己資本利益率 (%)	10.1	5.8	9.4	9.6	3.9
株価収益率 (倍)	12.75	17.96	10.36	9.17	16.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,300	244,719	723,029	499,976	34,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,266	91,796	86,035	164,439	540,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,063	80,063	580,468	109,943	349,943
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	395,716	468,750	524,931	968,153	812,877
従業員数 (人)	326	344	348	359	359

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

4. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,071,896	6,047,021	6,222,656	6,675,845	6,255,091
経常利益 (千円)	290,866	146,315	335,075	676,798	192,847
当期純利益 (千円)	170,046	78,013	193,243	219,368	58,400
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	2,404,263	2,419,213	2,561,988	2,719,326	2,724,024
総資産額 (千円)	5,948,439	5,893,695	5,936,895	5,723,868	5,901,802
1株当たり純資産額 (円)	382.12	386.59	409.45	434.60	435.35
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	25.10	12.47	30.88	35.06	9.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	41.0	43.2	47.5	46.2
自己資本利益率 (%)	7.2	3.2	7.8	8.3	2.1
株価収益率 (倍)	18.57	34.08	13.44	11.55	32.9
配当性向 (%)	31.9	64.2	25.9	22.8	107.2
従業員数 (人)	271	287	290	300	299

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

4. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年5月	医学及び理化学分野における各種分析機器の研究、開発並びに製造、販売事業を行う会社として、東京都府中市府中町8841番地の5に株式会社アナリティカルインストルメンツを設立 資本金5,000千円
昭和55年6月	東京都日野市南平に本社移転
昭和58年7月	東京都日野市日野に本社移転
昭和63年4月	業務提携関係にありました徳山曹達株式会社（現株式会社トクヤマ）と共に販売合併会社として（旧）株式会社エイアンドティーを設立
平成2年11月	岩手県江刺市（現奥州市）に江刺ワークスを新設
平成6年4月	（旧）株式会社エイアンドティーを吸収合併し、併せて株式会社トクヤマの診断システム部門を統合し、商号を株式会社エイアンドティーに変更
平成9年8月	東京都多摩市関戸に本社移転
平成10年4月	株式会社トクヤマの鹿島工場敷地内に当社鹿島ワークスを新設
平成11年4月	株式会社エイティーディジコムを設立（社内システム部門を分社）
平成13年3月	神奈川県藤沢市に湘南サイトを新設
平成13年7月	株式会社アットウィルを設立（現連結子会社）
平成13年10月	小型機器・試薬の販売事業及びカスタマサポート事業を会社分割により株式会社アットウィルへ承継
平成13年12月	神奈川県横浜市西区に本社移転
平成14年7月	株式会社エイティーディジコムを吸収合併
平成15年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	試薬製造拠点を鹿島ワークスから湘南サイトへ移転

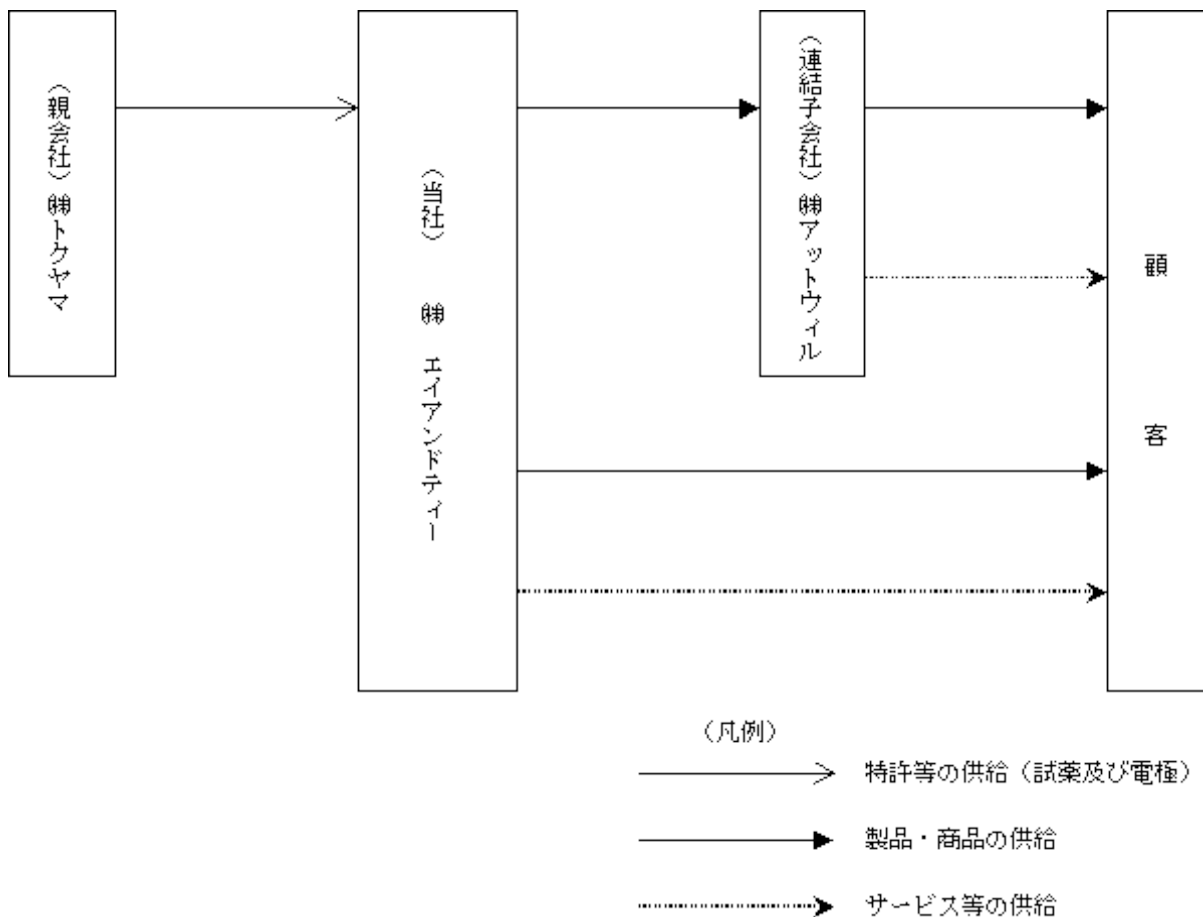
3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は、親会社である株式会社トクヤマから特許等の供給を受けております。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発・製造・販売を担当し、一部製品及び商品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を連結子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱トクヤマ (注)1、2	山口県周南市	29,975,802	化学品・セメン ト建材他の製造 ・販売	(被所有) 40.2	当社に所有土地・建物 を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(連結子会社) ㈱アットウィル (注)3、4	神奈川県藤沢市	94,000	臨床検査試薬及 び検体検査装置 の販売並びにカ スタマサポート	(所有) 100.0	当社より製品及び商品 を購入しております。 役員の兼任等...有

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため、親会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱アットウィルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,591,757 千円
	経常利益	108,180 千円
	当期純利益	62,499 千円
	純資産額	425,287 千円
	総資産額	907,624 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	359
---------	-----

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299	38.67	8.25	5,462,095

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な景気後退と円高により、輸出産業を筆頭に急激な経営環境悪化に見舞われました。また、個人消費も振るわず、高額品の販売不振と消費者の低価格志向が顕著になりました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、臨床検査機器システム（臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）販売が低調に推移し、7,051,943千円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

利益面におきましては、減収の影響を受け、営業利益は317,969千円（同59.6%減）、経常利益は296,161千円（同61.5%減）となりました。また、当期純利益は117,976千円（同57.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ155,275千円減少（前連結会計年度は443,221千円の増加）し、当連結会計年度末には812,877千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、34,915千円（前連結会計年度比93.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益237,891千円、減価償却費を171,030千円計上した一方、その他流動負債が351,193千円減少したことによるものであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、その他流動負債の増加が減少に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、540,114千円（前連結会計年度比228.5%増）となりました。これは主に有形固定資産535,000千円を取得したことによるものであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、当連結会計年度においては、新工場建設に伴い有形固定資産の取得額が大幅に増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、349,943千円（前連結会計年度比218.3%増）となりました。これは主に長短借入金400,000千円増加する一方、配当金を50,056千円支払ったためであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが大きく増加した主な要因は、借入金の増加額の違いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	増減率(%)
臨床検査試薬(千円)	2,528,246	2.2
臨床検査機器システム(千円)	3,380,311	12.9
その他(千円)	1,167,589	4.2
合計(千円)	7,076,146	5.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	増減率(%)
臨床検査試薬(千円)	2,501,793	1.4
臨床検査機器システム(千円)	3,386,730	12.5
その他(千円)	1,163,419	3.1
合計(千円)	7,051,943	5.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電子データム(株)	1,122,833	15.0	1,112,702	15.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られています。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

(1)コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

(2)研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループといたしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値の新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

(3)事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に事業を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、今後も、海外マーケットのニーズに合った特徴のある製品の開発及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく最近2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成19年12月期				平成20年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,857,868	51.7	3,609,642	48.3	3,336,654	47.3	3,715,289	52.7
臨床検査試薬	1,194,502	48.4	1,271,813	51.6	1,195,207	47.8	1,306,585	52.2
臨床検査機器システム	2,032,164	52.5	1,840,299	47.5	1,575,976	46.5	1,810,754	53.5
その他	631,201	55.9	497,528	44.1	565,470	48.6	597,948	51.4
営業利益	492,446	62.6	294,481	37.4	153,381	48.2	164,587	51.8
経常利益	484,372	63.0	284,955	37.0	145,138	49.0	151,022	51.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社からの当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エイアンドティー (当社)	(株)トクヤマ	日本	臨床検査試薬及び 電極	特許、実用新案及び 意匠並びに商標の 実施許諾	平成14年1月から本特 許等あるいは本商標の 全てが拒絶又は無効の 確定もしくは権利の満 了その他により消滅す る日まで

(2)事業提携契約

契約会社名	提携先の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)エイアンドティー (当社)	日本電子(株)	日本	臨床検査市場における、営業、 サービス、開発面での相互協力	平成20年2月26日から3年間、以 降1年毎の自動継続

6【研究開発活動】

当社グループは、最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、顧客の幅広いニーズを取り入れた製品の開発を進めております。具体的な施策としては、機器・試薬・自動化システム・情報システムの開発の連携を強化し、当社グループ独自の技術力の向上を図りながら、大学等の研究機関・専門メーカーとも連携し製品開発を進めております。

当社の研究開発の基本方針は、次のとおりであります。

- ）医療の質の向上と医療コストの削減に寄与できる製品の開発を行う。
- ）臨床検査の質の向上と迅速化及び効率化に寄与できる製品の開発を行う。
- ）当社グループの事業が継続的に発展できる様に製品の開発を行う。
- ）当社グループのコンセプトであるC・A・C・Lが総合的に効果を発揮できるように製品の開発を行う。
- ）グローバルな視点をもって、海外の顧客ニーズとビジネスチャンスにも応えられる製品の開発を行う。

(注)「C・A・C・L」とは、病院検査室で使用します主要部分を網羅する「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」及び「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称であります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,121,680千円となっております。また、現在の研究開発体制は、当社の湘南サイト及び本社において研究開発の業務を行っております。

なお、当社グループは、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しており、また、連結子会社である株式会社アットウィルは特段の研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ246,963千円増加し、6,285,907千円となりました。流動資産は、同223,514千円の減少、固定資産は、同470,477千円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が155,276千円、受取手形及び売掛金が48,009千円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、新工場完成に伴い、建物及び構築物が321,089千円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ182,690千円増加し、3,230,182千円となりました。流動負債は、同52,474千円の減少、固定負債は、同235,164千円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が242,342千円減少した一方、支払手形及び買掛金が138,899千円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が290,000千円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ64,272千円増加し、3,055,725千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が67,919千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が3,646千円減少したことによるものです。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ415,567千円減少（前連結会計年度比5.6%減）し、7,051,943千円となりました。これは臨床検査機器システム（臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の販売が低調に推移したことによるものです。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ168,399千円減少（前連結会計年度比4.7%減）し、3,411,746千円となりました。売上原価率は、0.5ポイント上昇して48.4%となりました。売上原価率上昇の要因としましては、臨床機器システムの採算性悪化等によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ221,791千円増加（前連結会計年度比7.2%増）し、3,322,227千円となりました。これは主に研究開発費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は、前述の、及びの要因により、前連結会計年度に比べ468,958千円減少（前連結会計年度比59.6%減）し、317,969千円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ微増の19,335千円となりました。営業外費用は、同4,814千円増加（同13.2%増）し、41,143千円となりました。これは主に支払利息が3,426千円増加したことによるものです。

経常利益及び当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ473,166千円減少（前連結会計年度比61.5%減）し、296,161千円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損及び工場移転費用等を特別損失として計上したことにより117,976千円（同57.3%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、総額539,762千円となりました。なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び投資不動産への投資額を含めております。その主な内容は、電解質試薬等の生産設備移転に伴う建物及び機械装置等の新設、研究開発及び製造活動のための金型製作、コンピュータ及び周辺機器等の投資であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
湘南サイト (神奈川県藤沢市)	研究開発設備・ 生産設備他	484,510	176,984	- [10,788]	112,563	774,058	141
江刺ワークス (岩手県奥州市)	生産設備	160,780	2,977	356,158 (22,551)	9,179	529,095	40
日野事業所 (東京都日野市)	賃貸設備	156,946	2,598	130,200 (1,241)	-	289,745	-

(注) 1. []は賃借している面積であります。

2. 日野事業所は投資目的であるため、「投資不動産」として表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売設備	7	5	16,434	28,843

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月30日 (注)	1,000,000	6,257,900	140,000	577,610	207,800	554,549

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	370円
引受価額	347円80銭
発行価額	280円
資本組入額	140円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	2	5	2	-	413	423	-
所有株式数(単元)	-	6	44	3,288	31	-	2,882	6,251	6,900
所有株式数の割合(%)	-	0.10	0.70	52.60	0.50	-	46.10	100.00	-

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	2,515	40.20
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3-1-2	765	12.22
エイアンドティー社員持株会	神奈川県藤沢市遠藤2023-1	560	8.95
松崎 駿二	神奈川県横浜市港北区	237	3.79
肥川 勇二	東京都八王子市	132	2.12
平田 勝憲	東京都町田市	95	1.52
高橋 芳郎	東京都稲城市	75	1.20
山内 悦子	東京都八王子市	57	0.92
井川 クキ子	東京都三鷹市	57	0.92
池田 清子	東京都江東区	57	0.92
計	-	4,553	72.77

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった日本電子株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,000	6,251	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	6,251	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	800	-	800	-

(注)「保有自己株式数」欄の当期間には、平成21年3月14日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成20年12月期の配当につきましては、創業30周年の記念配当2円を含む、1株につき10円とし、その結果配当性向は107.2%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月25日 定時株主総会決議	62,571	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	476 819	515	540	520	410
最低(円)	440 438	375	401	380	280

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	371	366	328	333	313	316
最低(円)	337	321	300	280	300	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		磯村 健二	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 昭和63年4月 当社へ出向 平成4年10月 当社取締役 平成8年6月 株式会社トクヤマ 化成品企画グループリーダー 平成11年7月 当社常務取締役 平成18年3月 株式会社アットウィル取締役(現任) 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	31
専務取締役	経営管理ユニット管掌	黒澤 研治	昭和24年9月21日生	昭和47年4月 第一化学薬品株式会社入社 昭和56年5月 株式会社セロテック入社 昭和63年6月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成11年7月 当社取締役 平成13年7月 株式会社アットウィル代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社常務取締役 平成20年3月 当社専務取締役(現任)	1	44
常務取締役	CA開発第一ユニット・CA開発第二ユニット・生産ユニット管掌	前原 喬	昭和27年11月18日生	昭和52年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成8年4月 当社へ出向(平成16年5月に転籍) 平成16年1月 当社理事 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役(現任)	1	13
取締役	LASユニットリーダー	肥川 勇二	昭和25年12月1日生	昭和48年4月 東芝ベックマン株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成14年3月 株式会社アットウィル取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任)	1	132
取締役	営業ユニットリーダー・LISユニット管掌	畠山 耕典	昭和34年3月25日生	昭和58年4月 第一家電株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成17年1月 当社理事 平成18年3月 当社取締役(現任)	1	24
取締役 (社外・非常勤)		湯浅 茂樹	昭和25年3月18日生	昭和49年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成18年4月 同社理事経営企画室企画グループリーダー 平成19年6月 同社取締役(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 芳郎	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 東芝ベックマン株式会社入社 昭和56年10月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成13年7月 株式会社アットウィル取締役 平成18年7月 当社管理ユニット コンプライア ンス統括グループリーダー 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	2	75
監査役 (社外・非 常勤)		瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社ト クヤマ)入社 平成14年4月 同社理事 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	2	-
監査役 (社外・非 常勤)		佐伯 一郎	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 株式会社日本不動産銀行(株式会 社日本債券信用銀行)入行 平成7年4月 第二東京弁護士会登録 平成11年2月 佐伯法律事務所開業 平成16年3月 四五六法律事務所開業(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	3	-
計					-	319

- (注) 1. 取締役のうち湯浅茂樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち瀬川達生氏及び佐伯一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から期間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営組織と運営

）当社は、監査役制度を採用しております。

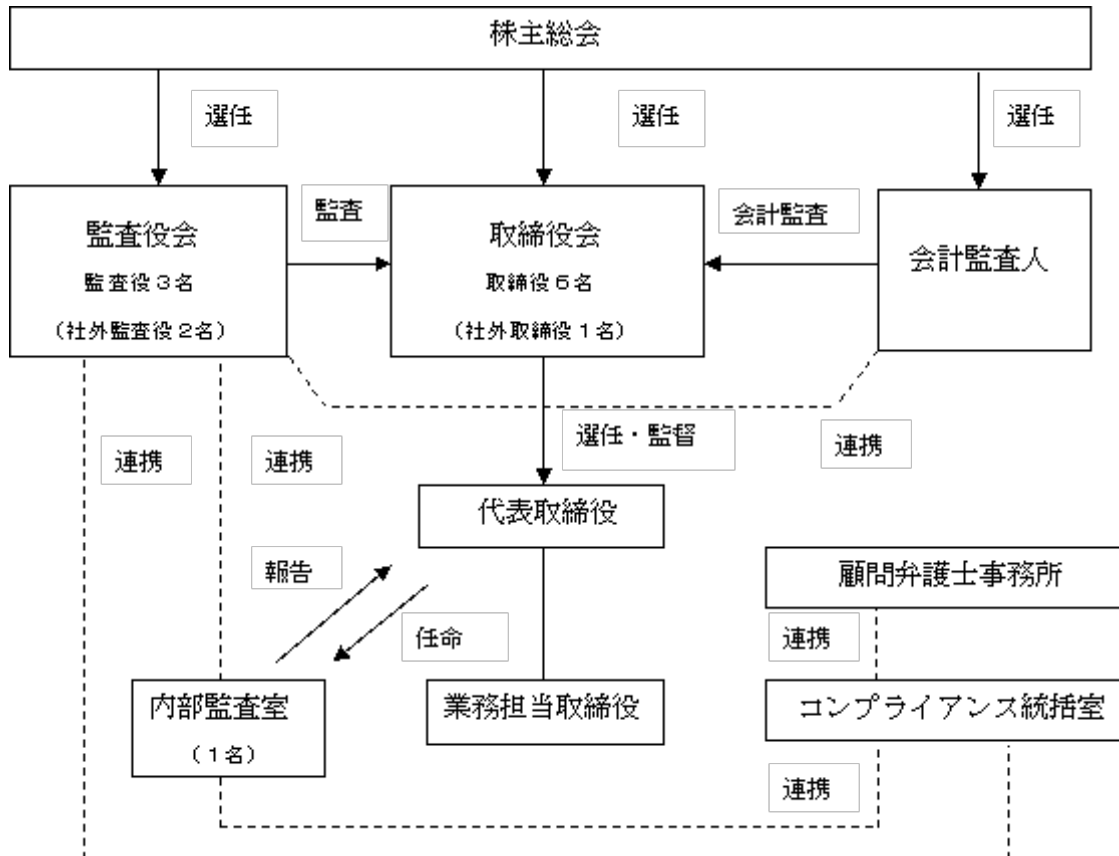
）取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催しております。また、必要に応じ臨時取締役会の開催を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築の一環として、取締役の任期を1年に定めております。

）監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会を始め重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。

）代表取締役の直轄機関である内部監査室（1名）は、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適正かつ有効に運営されているか否かを調査しております。

）当社は、法律上の判断を必要とする事項につきましては、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

）当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



) 会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 黒澤誠一（継続監査年数3年）
指定有限責任社員 業務執行社員 渥美龍彦（継続監査年数4年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他11名

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社トクヤマより、社外取締役及び社外監査役が就任しております。なお、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。また、当該社外取締役及び社外監査役との間においても、資本的取引・営業的取引・その他の利害関係はありません。

(3) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備の状況

当社は、平成18年5月25日の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、「業務の適正を確保する体制」の整備展開をしております。

また、法令の遵守及び企業使命の自覚を求めて、平成16年6月に「A & Tグループ企業行動憲章」を制定し、ヘルプラインを社内（コンプライアンス統括室）及び社外（顧問弁護士事務所）に設置するなど、コンプライアンスのグループ内への浸透を図っております。

なお、これまでの活動結果並びに進捗状況を踏まえ、平成21年1月26日の取締役会において、「業務の適正を確保する体制」及び「A & Tグループ企業行動憲章」を改定しております。

当社グループの会社情報の適時開示に係る社内体制につきましては、経営管理ユニットで情報の集約と管理を行っており、適時・適切・積極的に情報を開示して、透明性の高い経営に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	6 名	121,379千円
監 査 役 (うち社外監査役)	2 名 (1 名)	16,672千円 (3,150千円)
合 計 (うち社外役員)	8 名 (1 名)	138,051千円 (3,150千円)

- (注) 1. 当事業年度中において、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額はありません。
2. 取締役の報酬限度額は、定時株主総会の決議により、年額200,000千円以内となっております。
3. 監査役の報酬限度額は、定時株主総会の決議により、年額40,000千円以内となっております。
4. 上記のほか、平成18年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任取締役 1名 170,000千円

監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役佐伯一郎氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については山口監査法人及び新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,014,153		858,877		
2.受取手形及び売掛金	3	2,497,943		2,449,934		
3.たな卸資産		815,522		789,833		
4.繰延税金資産		147,465		93,578		
5.その他		62,480		121,887		
貸倒引当金		248		307		
流動資産合計		4,537,317	75.1	4,313,803	68.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	763,192		1,112,589		
減価償却累計額		398,664	364,528	426,971	685,617	
(2)機械装置及び運搬具		229,036		287,140		
減価償却累計額		190,377	38,658	107,177	179,962	
(3)土地	2		356,158		356,158	
(4)建設仮勘定			-		622	
(5)その他		853,526		902,989		
減価償却累計額		707,133	146,392	761,324	141,665	
有形固定資産合計			905,737		1,364,025	21.7
2.無形固定資産			58,037		44,019	0.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			85,775		44,591	
(2)投資不動産	1,2		294,741		289,745	
(3)繰延税金資産			72,620		144,705	
(4)その他			84,715		85,240	
貸倒引当金			-		224	
投資その他の資産合計			537,851	8.9	564,057	9.0
固定資産合計			1,501,626	24.9	1,972,103	31.4
資産合計			6,038,944	100.0	6,285,907	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		628,684		767,583	
2. 短期借入金	2	1,300,000		1,410,000	
3. 未払金		546,398		-	
4. 未払法人税等		86,406		57,723	
5. 賞与引当金		5,728		3,811	
6. その他		130,456		406,082	
流動負債合計		2,697,674	44.7	2,645,200	42.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	180,000		470,000	
2. その他		169,817		114,981	
固定負債合計		349,817	5.8	584,981	9.3
負債合計		3,047,492	50.5	3,230,182	51.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		577,610	9.6	577,610	9.2
2. 資本剰余金		554,549	9.2	554,549	8.8
3. 利益剰余金		1,871,671	30.9	1,939,591	30.9
4. 自己株式		405	0.0	405	0.0
株主資本合計		3,003,426	49.7	3,071,345	48.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		11,974	0.2	15,620	0.3
評価・換算差額等合計		11,974	0.2	15,620	0.3
純資産合計		2,991,452	49.5	3,055,725	48.6
負債純資産合計		6,038,944	100.0	6,285,907	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		7,467,510	100.0		7,051,943	100.0	
売上原価			3,580,145	47.9		3,411,746	48.4	
売上総利益				3,887,364	52.1		3,640,196	51.6
販売費及び一般管理費				3,100,436	41.6		3,322,227	47.1
営業利益				786,927	10.5		317,969	4.5
営業外収益								
1.受取利息			691			854		
2.受取配当金			1,862			1,375		
3.投資不動産賃貸収入			11,992			11,992		
4.その他			4,183	18,729	0.3	5,112	19,335	0.3
営業外費用								
1.支払利息			18,400			21,826		
2.固定資産除却損		2,260			2,027			
3.投資不動産賃貸費用		7,131			8,507			
4.手形売却損		5,659			5,319			
5.その他		2,878	36,329	0.5	3,461	41,143	0.6	
経常利益			769,327	10.3		296,161	4.2	
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		9,388	9,388	0.1	-	-	-	
特別損失								
1.投資有価証券評価損	3		-		35,106			
2.工場移転費用			-		22,212			
3.退職給付制度変更に伴う損失			279,984			-		
4.その他			9,304	289,289	3.8	950	58,269	0.8
税金等調整前当期純利益			489,427	6.6		237,891	3.4	
法人税、住民税及び事業税		171,638			135,683			
法人税等調整額		41,538	213,177	2.9	15,768	119,915	1.7	
当期純利益			276,249	3.7		117,976	1.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	1,645,478	405	2,777,233	-	-	2,777,233
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			50,056		50,056			50,056
当期純利益			276,249		276,249			276,249
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						11,974	11,974	11,974
連結会計年度中の変動額 合計 （千円）	-	-	226,192	-	226,192	11,974	11,974	214,218
平成19年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	1,871,671	405	3,003,426	11,974	11,974	2,991,452

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	1,871,671	405	3,003,426	11,974	11,974	2,991,452
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			50,056		50,056			50,056
当期純利益			117,976		117,976			117,976
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						3,646	3,646	3,646
連結会計年度中の変動額 合計 （千円）	-	-	67,919	-	67,919	3,646	3,646	64,272
平成20年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	1,939,591	405	3,071,345	15,620	15,620	3,055,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		489,427	237,891
減価償却費		134,319	171,030
貸倒引当金の増減額		9,388	284
退職給付引当金の増減額		31,918	-
受取利息及び受取配当金		2,553	2,229
支払利息		18,400	21,826
固定資産除却損		2,260	2,027
投資有価証券評価損		-	35,106
退職給付制度変更に伴う損失		279,984	-
売上債権の増減額		441,721	48,009
たな卸資産の増減額		117,438	25,688
仕入債務の増減額		544,021	138,898
その他流動負債の増減額		-	351,193
その他		160,748	48,801
小計		1,120,256	278,540
利息及び配当金の受取額		2,553	2,229
利息の支払額		18,915	19,810
退職給付制度変更に伴う支払額		389,964	63,013
法人税等の支払額		213,953	163,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,976	34,915

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		46,000	46,000
定期預金の払戻による収入		46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出		101,464	535,000
無形固定資産の取得による支出		14,021	4,762
投資有価証券の取得による支出		55,731	-
貸付けによる支出		499,311	598,914
貸付金の回収による収入		499,577	598,914
その他		6,511	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,439	540,114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,200,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出		4,900,000	5,000,000
長期借入れによる収入		-	400,000
長期借入金の返済による支出		140,000	100,000
配当金の支払額		50,056	50,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,943	349,943
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,257	20
現金及び現金同等物の増減額		443,221	155,275
現金及び現金同等物の期首残高		524,931	968,153
現金及び現金同等物の期末残高		968,153	812,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物.....定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ . 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ . 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。</p> <p>また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当連結会計年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「その他」に86,534千円、それぞれ計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八．</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止に伴い決定した要支給額(当連結会計年度末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当連結会計年度末から流動負債の「未払金」に170,000千円、固定負債の「その他」に47,060千円、それぞれ計上しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は217,774千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は304,056千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他流動負債の増減額」は139,273千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	投資不動産減価償却累計額 141,324千円	1	投資不動産減価償却累計額 146,320千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物 118,076千円		建物 113,612千円
	土地 188,412		土地 188,412
	投資不動産 283,653		投資不動産 279,817
	計 590,141千円		計 581,841千円
	(対応する債務)		(対応する債務)
	短期借入金及び長期借入金 560,000千円		短期借入金及び長期借入金 560,000千円
	なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が 設定されております。		なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が 設定されております。
3	連結会計年度末日満期手形の処理	3	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。
	受取手形 26,643千円		受取手形 53,839千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
	給与・賞与 809,617千円		給与・賞与 766,818千円
	賞与引当金繰入額 1,150		賞与引当金繰入額 372
	退職給付費用 72,084		退職給付費用 33,015
	研究開発費 857,044		研究開発費 1,121,680
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費 857,044千円		一般管理費 1,121,680千円
3		3	鹿島ワークスが湘南サイトへ移転したことに伴い発 生した費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金 1,014,153 千円	現金及び預金 858,877 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 46,000	預入期間が3か月を超える定期預金 46,000
現金及び現金同等物 968,153	現金及び現金同等物 812,877

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>5,703</td> <td>1,945</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>226,963</td> <td>133,117</td> <td>93,846</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>31,423</td> <td>21,731</td> <td>9,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,090</td> <td>156,794</td> <td>107,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,703	1,945	3,757	(有形固定資産) その他	226,963	133,117	93,846	(無形固定資産)	31,423	21,731	9,692	合計	264,090	156,794	107,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>8,767</td> <td>3,239</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>176,122</td> <td>110,530</td> <td>65,591</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>31,423</td> <td>28,016</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,313</td> <td>141,786</td> <td>74,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	8,767	3,239	5,527	(有形固定資産) その他	176,122	110,530	65,591	(無形固定資産)	31,423	28,016	3,407	合計	216,313	141,786	74,526
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,703	1,945	3,757																																						
(有形固定資産) その他	226,963	133,117	93,846																																						
(無形固定資産)	31,423	21,731	9,692																																						
合計	264,090	156,794	107,295																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	8,767	3,239	5,527																																						
(有形固定資産) その他	176,122	110,530	65,591																																						
(無形固定資産)	31,423	28,016	3,407																																						
合計	216,313	141,786	74,526																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,689千円 1年超 61,810千円 合計 109,500千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,423千円 1年超 38,727千円 合計 76,150千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,155千円 減価償却費相当額 56,539千円 支払利息相当額 2,413千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,398千円 減価償却費相当額 48,432千円 支払利息相当額 1,637千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,731	35,775	19,956
	合計	55,731	35,775	19,956

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,625	44,591	26,033
	合計	70,625	44,591	26,033

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、全て社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月に確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用	154,680	72,940
(1) 勤務費用	89,593	-
(2) 利息費用	13,397	-
(3) 期待運用収益(減算)	3,152	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,983	-
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	17,857	72,940

(注) 1. 「(1)勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額19,648千円及び受入出向者に対する出向元への支払額10,130千円を含めております。

2. 前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">86,824 千円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に伴う</td><td style="text-align: right;">55,231</td></tr> <tr><td>移換金等未拋出額</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,878</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,467</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,515 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,394 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,120 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">35 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 220,085 千円</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,465 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,620</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	役員退職慰労金	86,824 千円	退職給付制度変更に伴う	55,231	移換金等未拋出額		たな卸資産評価損	34,878	ソフトウェア	15,113	その他	34,467	小計	226,515 千円	評価性引当額	6,394 千円	計	220,120 千円	特別償却準備金	35 千円	計	35 千円	流動資産 - 繰延税金資産	147,465 千円	固定資産 - 繰延税金資産	72,620	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	試験研究費税額控除等	4.0%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">18,824 千円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に伴う</td><td style="text-align: right;">29,774</td></tr> <tr><td>移換金等未拋出額</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,862</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">126,178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,763</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,402 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,117 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,285 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 238,284 千円</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,578 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,705</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4%</td></tr> </table>	役員退職慰労金	18,824 千円	退職給付制度変更に伴う	29,774	移換金等未拋出額		たな卸資産評価損	38,862	ソフトウェア	126,178	その他	36,763	小計	250,402 千円	評価性引当額	12,117 千円	計	238,285 千円	特別償却準備金	0 千円	計	0 千円	流動資産 - 繰延税金資産	93,578 千円	固定資産 - 繰延税金資産	144,705	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	試験研究費税額控除等	5.2%	評価性引当額の増減	0.9%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%
役員退職慰労金	86,824 千円																																																																																				
退職給付制度変更に伴う	55,231																																																																																				
移換金等未拋出額																																																																																					
たな卸資産評価損	34,878																																																																																				
ソフトウェア	15,113																																																																																				
その他	34,467																																																																																				
小計	226,515 千円																																																																																				
評価性引当額	6,394 千円																																																																																				
計	220,120 千円																																																																																				
特別償却準備金	35 千円																																																																																				
計	35 千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	147,465 千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	72,620																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	2.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																				
試験研究費税額控除等	4.0%																																																																																				
評価性引当額の増減	1.0%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																				
役員退職慰労金	18,824 千円																																																																																				
退職給付制度変更に伴う	29,774																																																																																				
移換金等未拋出額																																																																																					
たな卸資産評価損	38,862																																																																																				
ソフトウェア	126,178																																																																																				
その他	36,763																																																																																				
小計	250,402 千円																																																																																				
評価性引当額	12,117 千円																																																																																				
計	238,285 千円																																																																																				
特別償却準備金	0 千円																																																																																				
計	0 千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	93,578 千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	144,705																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	6.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																																																				
試験研究費税額控除等	5.2%																																																																																				
評価性引当額の増減	0.9%																																																																																				
その他	2.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	日本電子データム(株)	東京都昭島市	53,000	理科学機器、産業機器の販売等	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	948,051	売掛金	117,011
										未収入金	3,892

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 平成20年2月27日付けで、日本電子株式会社が主要株主になった事に伴い、主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等に該当しております。このため、取引金額は、同日以降の取引を記載の対象としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	478円09銭	1株当たり純資産額	488円36銭
1株当たり当期純利益	44円15銭	1株当たり当期純利益	18円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	276,249	117,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,249	117,976
期中平均株式数(株)	6,257,100	6,257,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

株式会社エイアンドティー(当社)は、平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、100%出資の連結子会社である、株式会社アットウィルを吸収合併することを決定いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまで一貫して行う総合技術メーカーであります。特に主力製品である臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは、主に大学病院等の大規模病院に納入実績があり、また、保有する機能性化合物合成の要素技術は、健康診断の必須項目である電解質及び血糖濃度を測定する装置に導入され、小規模病院から大規模病院まで幅広い医療機関で使用されております。株式会社アットウィルは、当グループ製品のうち、グルコース分析装置、電解質分析装置、血液凝固分析装置、血球計数装置等の小型分析装置、及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心に事業展開を行っております。この度、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行い、事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、株式会社エイアンドティーが株式会社アットウィルを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月26日
合併契約締結	平成21年1月26日
合併の予定日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社エイアンドティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アットウィルは解散いたします。

(3) 合併後の比率及び合併交付金

合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社アットウィルは、平成20年12月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において株式会社エイアンドティーに引き継ぎます。

3. 合併当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

1 商号	株式会社エイアンドティー (存続会社)	株式会社アットウィル (消滅会社)
2 主な事業内容	臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売	臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート
3 設立年月日	1978年5月25日	2001年7月5日
4 本店所在地	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1	神奈川県藤沢市遠藤2023番1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 磯村健二	代表取締役社長 黒澤研治
6 資本金の額	577百万円	94百万円
7 発行済株式総数	6,257,900株	1,880株
8 純資産	2,724百万円	425百万円
9 総資産	5,901百万円	907百万円
10 事業年度の末日	12月31日	12月31日
11 従業員数	299名	60名
12 主要取引先	日本電子データム株式会社他	株式会社エイアンドティー他
13 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ(40.20%) 日本電子株式会社(12.22%) エイアンドティー社員持株(8.95%) 松崎駿二(3.79%) 肥川勇二(2.12%)	株式会社エイアンドティー(100%)
14 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
15 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社からの100%出資会社
	人的関係	存続会社との兼務役員が3名おり、全従業員は存続会社からの出向者であります
	取引関係	消滅会社は存続会社より製品及び商品を購入しております

16 最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社エイアンドティー (存続会社)			株式会社アットウィル (消滅会社)		
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高 (百万円)	6,222	6,675	6,255	1,538	1,582	1,591
営業利益 (百万円)	351	693	214	99	89	107
経常利益 (百万円)	335	676	192	98	89	108
当期純利益 (百万円)	193	219	58	57	51	62
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	35.06	9.33	30,332.31	27,377.78	33,244.25
1株当たり配当金 (円)	8	8	10	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	409.45	434.60	435.35	165,594.53	192,972.31	226,216.49

4. 合併後の状況

本合併による、株式会社エイアンドティーの商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金及び事業年度末日の変更はありません。

5. 合併による業績への影響・見通し

本合併により、平成21年7月1日以降は、非連結決算会社になる予定であります。また、本合併による連結業績への影響は、軽微である見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,300,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	110,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,000	470,000	1.7	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り保証金	31,512	36,992	0.7	-
計	1,511,512	1,916,992	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	330,000	20,000	20,000
その他有利子負債				
預り保証金	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		821,060		611,304	
2.受取手形	4	603,390		452,953	
3.売掛金	3	1,638,203		1,728,364	
4.製品		247,802		237,787	
5.商品		65,888		79,141	
6.原材料		277,595		271,852	
7.仕掛品		186,516		163,621	
8.貯蔵品		16,883		8,877	
9.前渡金		28,563		28,194	
10.前払費用		27,975		30,323	
11.未収入金	3	82,603		139,617	
12.繰延税金資産		147,912		91,582	
13.その他		2,158		3,820	
14.貸倒引当金		224		218	
流動資産合計		4,146,329	72.4	3,847,221	65.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	719,361		1,072,158		
減価償却累計額		364,964	354,396	394,440	677,717	
(2)構築物		43,831		40,431		
減価償却累計額		33,699	10,131	32,531	7,900	
(3)機械及び装置		228,781		286,576		
減価償却累計額		190,309	38,471	107,024	179,552	
(4)車両運搬具		255		563		
減価償却累計額		68	186	153	410	
(5)工具器具備品		817,166		865,244		
減価償却累計額		679,851	137,315	728,305	136,938	
(6)土地	2		356,158		356,158	
(7)建設仮勘定			-		622	
有形固定資産合計			896,659	15.7	1,359,299	23.0
2.無形固定資産						
(1)借地権			4,648		4,648	
(2)ソフトウェア			34,991		22,828	
(3)その他			9,407		10,175	
無形固定資産合計			49,046	0.9	37,651	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			85,775		44,591	
(2)関係会社株式			94,000		94,000	
(3)出資金			20		20	
(4)長期前払費用			3,128		4,259	
(5)繰延税金資産			72,851		144,530	
(6)敷金			74,560		74,650	
(7)投資不動産	1,2		294,741		289,745	
(8)その他			6,755		5,832	
投資その他の資産合計			631,832	11.0	657,629	11.2
固定資産合計			1,577,538	27.6	2,054,580	34.8
資産合計			5,723,868	100.0	5,901,802	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			149,389		253,879	
2. 買掛金			478,202		516,225	
3. 短期借入金	2		1,200,000		1,300,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2		100,000		110,000	
5. 未払金			533,305		289,782	
6. 未払費用			67,877		64,947	
7. 未払法人税等			68,127		30,126	
8. 前受金			20,500		93	
9. 預り金			39,638		34,419	
10. 前受収益			2,076		1,791	
11. 賞与引当金			5,534		3,811	
流動負債合計			2,664,653	46.6	2,605,075	44.1
固定負債						
1. 長期借入金	2		180,000		470,000	
2. 長期未払金			133,594		74,170	
3. その他			26,294		28,532	
固定負債合計			339,888	5.9	572,702	9.7
負債合計			3,004,541	52.5	3,177,778	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			577,610	10.1		577,610	9.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		554,549			554,549		
資本剰余金合計			554,549	9.7		554,549	9.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,686			28,686		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		53			1		
別途積立金		790,000			790,000		
繰越利益剰余金		780,806			789,202		
利益剰余金合計			1,599,546	27.9		1,607,890	27.2
4. 自己株式			405	0.0		405	0.0
株主資本合計			2,731,300	47.7		2,739,644	46.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			11,974	0.2		15,620	0.2
評価・換算差額等合計			11,974	0.2		15,620	0.2
純資産合計			2,719,326	47.5		2,724,024	46.2
負債純資産合計			5,723,868	100.0		5,901,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,675,845	100.0		6,255,091	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		308,888			313,690		
2. 当期製品製造原価		3,163,589			3,081,788		
3. 当期商品仕入高		213,964			196,211		
合計		3,686,442			3,591,691		
4. 他勘定振替高	1	53,474			77,839		
5. 製品・商品期末たな卸高		313,690	3,319,276	49.7	316,928	3,196,923	51.1
売上総利益			3,356,568	50.3		3,058,168	48.9
販売費及び一般管理費	2,3		2,662,732	39.9		2,843,308	45.5
営業利益			693,835	10.4		214,859	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,064			432		
2. 受取配当金		1,862			1,375		
3. 投資不動産賃貸収入		11,992			11,992		
4. その他		4,149	19,070	0.3	5,099	18,899	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		18,337			21,745		
2. 固定資産除却損		2,101			2,027		
3. 投資不動産賃貸費用		7,131			8,507		
4. 手形売却損		5,659			5,319		
5. その他		2,878	36,107	0.5	3,311	40,911	0.6
経常利益			676,798	10.2		192,847	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		3,567	3,567	0.0	6	6	0.0
特別損失							
1.投資有価証券評価損		-			35,106		
2.工場移転費用		-			22,212		
3.退職給付制度変更に伴う 損失		279,984			-		
4.その他		9,304	289,289	4.3	950	58,269	0.9
税引前当期純利益			391,076	5.9		134,584	2.2
法人税、住民税及び事業 税	4	133,771			89,102		
法人税等調整額		37,937	171,708	2.6	12,918	76,183	1.2
当期純利益			219,368	3.3		58,400	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,013,611	65.8	1,806,534	59.0
労務費		727,131	23.7	765,667	25.0
経費		320,944	10.5	489,581	16.0
当期総製造費用		3,061,687	100.0	3,061,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		289,060		186,516	
合計		3,350,747		3,248,299	
期末仕掛品たな卸高		186,516		163,621	
他勘定振替高		641		2,889	
当期製品製造原価		3,163,589		3,081,788	

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬.....組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム...個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,537千円 退職給付費用 40,478	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,421千円
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 86,226千円 賃借料 66,312 減価償却費 30,795	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 111,989千円 賃借料 59,678 減価償却費 58,384 業務委託費 156,940
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 641千円 計 641千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 2,889千円 計 2,889千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	405	2,561,988
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					693		693	-		-
剰余金の配当							50,056	50,056		50,056
当期純利益							219,368	219,368		219,368
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	693	-	170,004	169,311	-	169,311
平成19年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	53	790,000	780,806	1,599,546	405	2,731,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	-	-	2,561,988
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			50,056
当期純利益			219,368
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		11,974	11,974
事業年度中の変動額合計 （千円）		11,974	157,337
平成19年12月31日 残高 （千円）		11,974	2,719,326

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	53	790,000	780,806	1,599,546	405	2,731,300
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					52		52	-		-
剰余金の配当							50,056	50,056		50,056
当期純利益							58,400	58,400		58,400

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計 （千円）	-	-	-	-	52	-	8,396	8,343	-	8,343
平成20年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	1	790,000	789,202	1,607,890	405	2,739,644

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 （千円）	11,974	11,974	2,719,326
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取 崩し			-
剰余金の配当			50,056
当期純利益			58,400
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	3,646	3,646	3,646
事業年度中の変動額 合計 （千円）	3,646	3,646	4,697
平成20年12月31日 残高 （千円）	15,620	15,620	2,724,024

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物.....定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。 また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当事業年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「長期未払金」に86,534千円、それぞれ計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止に伴い決定した要支給額(当事業年度末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度末から流動負債の「未払金」に170,000千円、固定負債の「長期未払金」に47,060千円、それぞれ計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 投資不動産減価償却累計額	141,324千円	1 投資不動産減価償却累計額	146,320千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
建物	118,076千円	建物	113,612千円
土地	188,412	土地	188,412
投資不動産	283,653	投資不動産	279,817
計	590,141千円	計	581,841千円
(対応する債務)		(対応する債務)	
短期借入金及び長期借入金	560,000千円	短期借入金及び長期借入金	560,000千円
なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。		なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。	
3 関係会社項目		3 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	346,851千円	売掛金	342,213千円
未収入金	79,987千円	未収入金	82,263千円
4 期末日満期手形の処理		4 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	11,585千円	受取手形	34,854千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 49,008千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,215千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">645,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,576</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">198,606</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,721</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">194,151</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">857,044</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 857,044千円</p> <p>4</p>	役員報酬	153,215千円	給与・賞与	645,590	賞与引当金繰入額	956	退職給付費用	59,576	旅費・通信費	198,606	減価償却費	40,721	賃借料	194,151	研究開発費	857,044	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 54,718千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">584,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">200,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,573</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">187,012</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,121,680</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,121,680千円</p> <p>4 鹿島ワークスが湘南サイトへ移転したことに伴い発生した費用であります。</p>	給与・賞与	584,027千円	賞与引当金繰入額	372	旅費・通信費	200,486	減価償却費	43,573	賃借料	187,012	研究開発費	1,121,680
役員報酬	153,215千円																												
給与・賞与	645,590																												
賞与引当金繰入額	956																												
退職給付費用	59,576																												
旅費・通信費	198,606																												
減価償却費	40,721																												
賃借料	194,151																												
研究開発費	857,044																												
給与・賞与	584,027千円																												
賞与引当金繰入額	372																												
旅費・通信費	200,486																												
減価償却費	43,573																												
賃借料	187,012																												
研究開発費	1,121,680																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	4,143	1,035	3,107	車両運搬具	7,207	2,017	5,189
工具器具備品	83,967	43,688	40,278	工具器具備品	71,669	47,502	24,166
機械装置	1,560	910	650	機械装置	1,560	1,222	338
ソフトウェア	29,241	20,768	8,472	ソフトウェア	29,241	26,616	2,624
合計	118,911	66,403	52,508	合計	109,677	77,359	32,318
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
23,402千円				18,563千円			
1年超				1年超			
30,226千円				14,583千円			
合計				合計			
53,628千円				33,147千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
25,959千円				25,028千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
24,817千円				23,253千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,183千円				766千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に伴う</td> <td style="text-align: right;">55,231</td> </tr> <tr> <td>移換金等未拋出額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,878</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,145</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,193 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,394 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,799 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 220,763 千円</p>	役員退職慰労金	86,824 千円	退職給付制度変更に伴う	55,231	移換金等未拋出額		たな卸資産評価損	34,878	ソフトウェア	15,113	その他	35,145	小計	227,193 千円	評価性引当額	6,394 千円	計	220,799 千円	特別償却準備金	35 千円	計	35 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,824 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に伴う</td> <td style="text-align: right;">29,774</td> </tr> <tr> <td>移換金等未拋出額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,592</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,231 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,117 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,114 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 236,113 千円</p>	役員退職慰労金	18,824 千円	退職給付制度変更に伴う	29,774	移換金等未拋出額		たな卸資産評価損	38,862	ソフトウェア	126,178	その他	34,592	小計	248,231 千円	評価性引当額	12,117 千円	計	236,114 千円	特別償却準備金	0 千円	計	0 千円
役員退職慰労金	86,824 千円																																												
退職給付制度変更に伴う	55,231																																												
移換金等未拋出額																																													
たな卸資産評価損	34,878																																												
ソフトウェア	15,113																																												
その他	35,145																																												
小計	227,193 千円																																												
評価性引当額	6,394 千円																																												
計	220,799 千円																																												
特別償却準備金	35 千円																																												
計	35 千円																																												
役員退職慰労金	18,824 千円																																												
退職給付制度変更に伴う	29,774																																												
移換金等未拋出額																																													
たな卸資産評価損	38,862																																												
ソフトウェア	126,178																																												
その他	34,592																																												
小計	248,231 千円																																												
評価性引当額	12,117 千円																																												
計	236,114 千円																																												
特別償却準備金	0 千円																																												
計	0 千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	試験研究費税額控除等	5.0%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	9.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	試験研究費税額控除等	9.2%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%												
法定実効税率	40.0%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	3.2%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																												
試験研究費税額控除等	5.0%																																												
評価性引当額の増減	1.3%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																												
法定実効税率	40.0%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	9.3%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																												
試験研究費税額控除等	9.2%																																												
評価性引当額の増減	1.6%																																												
その他	3.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 434円60銭	1株当たり純資産額 435円35銭
1株当たり当期純利益 35円06銭	1株当たり当期純利益 9円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	219,368	58,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,368	58,400
期中平均株式数(株)	6,257,100	6,257,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である、株式会社アットウィルを吸収合併することを決定いたしました。本合併に伴い、個別決算上、特別利益(抱合せ株式消滅差益)340,000千円が発生する見込であります。

1. 合併の目的

当社は、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまで一貫して行う総合技術メーカーであります。特に当社の主力製品である臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは、主に大学病院等の大規模病院に納入実績があり、また、当社の保有する機能性化合物合成の要素技術は、健康診断の必須項目である電解質及び血糖濃度を測定する装置に導入され、小規模病院から大規模病院まで幅広い医療機関で使用されております。当社100%出資の連結子会社である株式会社アットウィルは、当グループ製品のうち、グルコース分析装置、電解質分析装置、血液凝固分析装置、血球計数装置等の小型分析装置、及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心に事業展開を行っております。この度、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行い、事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、株式会社アットウィルを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月26日
合併契約締結	平成21年1月26日
合併の予定日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社エイアンドティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アットウィルは解散いたします。

(3) 合併後の比率及び合併交付金

合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社アットウィルは、平成20年12月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

3. 合併当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

1 商号	株式会社エイアンドティー (存続会社)	株式会社アットウィル (消滅会社)
2 主な事業内容	臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売	臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート
3 設立年月日	1978年5月25日	2001年7月5日
4 本店所在地	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1	神奈川県藤沢市遠藤2023番1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 磯村健二	代表取締役社長 黒澤研治
6 資本金の額	577百万円	94百万円
7 発行済株式総数	6,257,900株	1,880株
8 純資産	2,724百万円	425百万円
9 総資産	5,901百万円	907百万円
10 事業年度の末日	12月31日	12月31日
11 従業員数	299名	60名
12 主要取引先	日本電子データム株式会社他	株式会社エイアンドティー他
13 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ(40.20%) 日本電子株式会社(12.22%) エイアンドティー社員持株(8.95%) 松崎駿二(3.79%) 肥川勇二(2.12%)	株式会社エイアンドティー(100%)
14 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
15 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社からの100%出資会社
	人的関係	存続会社との兼務役員が3名おり、全従業員は存続会社からの出向者であります
	取引関係	存続会社より製品及び商品を購入しております

16 最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社エイアンドティー (存続会社)			株式会社アットウィル (消滅会社)		
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高 (百万円)	6,222	6,675	6,255	1,538	1,582	1,591
営業利益 (百万円)	351	693	214	99	89	107
経常利益 (百万円)	335	676	192	98	89	108
当期純利益 (百万円)	193	219	58	57	51	62
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	35.06	9.33	30,332.31	27,377.78	33,244.25
1株当たり配当金 (円)	8	8	10	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	409.45	434.60	435.35	165,594.53	192,972.31	226,216.49

4. 合併後の状況

本合併による、当社の商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金及び事業年度末日の変更はありません。

5. 合併による業績への影響・見通し及び特別利益の発生について

本合併により、当社は連結決算会社から非連結決算会社となります。それに伴い、企業結合に係る会計基準の適用により、平成21年12月期の個別業績への影響としては、抱合せ株式消滅差益(被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額)340,000千円が特別利益として発生する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	719,361	354,307	1,511	1,072,158	394,440	30,125	677,717
構築物	43,831	-	3,400	40,431	32,531	1,075	7,900
機械及び装置	228,781	177,486	119,690	286,576	107,024	31,229	179,552
車両運搬具	255	308	-	563	153	85	410
工具器具備品	817,166	82,028	33,950	865,244	728,305	81,019	136,938
土地	356,158	-	-	356,158	-	-	356,158
建設仮勘定	-	622	-	622	-	-	622
有形固定資産計	2,165,553	614,752	158,552	2,621,754	1,262,454	143,534	1,359,299
無形固定資産							
借地権	4,648	-	-	4,648	-	-	4,648
ソフトウェア	206,849	1,970	300	208,519	185,691	14,132	22,828
その他	9,407	776	-	10,183	8	8	10,175
無形固定資産計	220,905	2,746	300	223,351	185,700	14,141	37,651
長期前払費用	15,872	3,280	2,936	16,217	11,957	1,304	4,259
投資不動産							
建物	289,280	-	-	289,280	134,407	4,425	154,872
構築物	12,985	-	-	12,985	10,910	192	2,074
機械及び装置	3,600	-	-	3,600	1,001	378	2,598
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-
土地	130,200	-	-	130,200	-	-	130,200
投資不動産計	436,065	-	-	436,065	146,320	4,995	289,745
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物：湘南サイト生産棟 275,548千円、湘南サイト倉庫棟 70,829千円、江刺ワークス空調設備 3,357千円

機 械 装 置：生産棟試薬製造設備 122,403千円、試薬凍結乾燥機増設 47,786千円

工具器具備品：金型 12,752千円、パソコン 3,421千円、倉庫棟棚 2,730千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機 械 装 置：鹿島ワークス試薬製造設備 115,723千円

工具器具備品：プリンター 2,040千円、鹿島ワークス移動棚 2,420千円、電話設備 2,950千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	224	218	-	224	218
賞与引当金	5,534	3,811	5,534	-	3,811

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	642
預金の種類	
当座預金	511,369
普通預金	53,068
定期預金	46,000
別段預金	223
小計	610,661
合計	611,304

受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子データム(株)	127,552
三島オリンパス(株)	123,668
シスメックス(株)	49,140
(株)南部医理科	46,630
日本電子アクティブ(株)	25,200
その他	80,762
合計	452,953

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	34,854
平成21年1月	33,933
2月	100,076
3月	160,939
4月	123,149
合計	452,953

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アットウィル	342,213
(株)バイタルネット	278,531
日本電子データム(株)	117,011
(株)南部医理科	91,903
シスメックス(株)	87,150

相手先	金額(千円)
その他	811,553
合計	1,728,364

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,638,203	6,775,589	6,685,428	1,728,364	79.5	90.7

(注) 上記(当期発生高を含む。)には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
臨床検査試薬	57,736
臨床検査機器システム	143,670
その他	36,379
合計	237,787

商品

品名	金額(千円)
臨床検査試薬	8,307
臨床検査機器システム	67,121
その他	3,712
合計	79,141

原材料

品名	金額(千円)
臨床検査試薬原料	121,025
臨床検査試薬容器	16,918
臨床検査機器システム原材料	133,908
合計	271,852

仕掛品

品名	金額(千円)
臨床検査試薬	44,890
臨床検査機器システム	118,731
合計	163,621

貯蔵品

品名	金額(千円)
販促物貯蔵品	4,915
その他	3,962
合計	8,877

支払手形
イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カンワ工業資材	46,998
(株)佐藤アンプル製作所	42,085
(株)ナガソノ	31,510
エム・テクニク(株)	29,715
(株)トモミ電子	21,898
その他	81,670
合計	253,879

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	36,240
2月	79,612
3月	100,893
4月	37,133
合計	253,879

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	87,951
正晃(株)	57,506
アロカ(株)	52,806
日本電子(株)	52,343
富士通(株)	28,681
その他	236,936
合計	516,225

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	1,300,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	360,000
日本生命保険相互会社	80,000
(株)三井住友銀行	30,000
合計	470,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.aandt.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

2. 平成20年11月25日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 義廣

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社エイアンドティーは平成21年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アットウィルを平成21年7月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で平成21年7月1日を効力発生日とする合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 義廣

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アットウィルを平成21年7月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で平成21年7月1日を効力発生日とする合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。